

令和 2 年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 4 8 号
令和 3 年 8 月 2 0 日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 佐藤 紀清

登別市監査委員 村井 寿行

令和 2 年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）の決算について登別市監査基準に基づき審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	10
5 審査意見	13

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	14
資料2 比較損益計算書	15
資料3 比較貸借対照表	16
資料4 収入状況調書	17
資料5 経営分析表	18

下水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	19
2 予算の執行状況	20
3 経営成績	22
4 財政状況	26
5 審査意見	29

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	30
資料2 比較損益計算書	31
資料3 比較貸借対照表	32
資料4 収入状況調書	33
資料5 経営分析表	34

簡易水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	35
2 予算の執行状況	37
3 経営成績	38
4 財政状況	42
5 審査意見	45

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	46
資料2 比較損益計算書	47
資料3 比較貸借対照表	48
資料4 収入状況調書	49
資料5 経営分析表	50

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が一致しない場合がある。

令和2年度登別市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和2年度 登別市水道事業会計決算

令和2年度 登別市下水道事業会計決算

令和2年度 登別市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月4日から令和3年8月17日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査を実施した。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも法令に適合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおり。

水道事業会計
決算の状況

水道事業会計

1 事業の概要

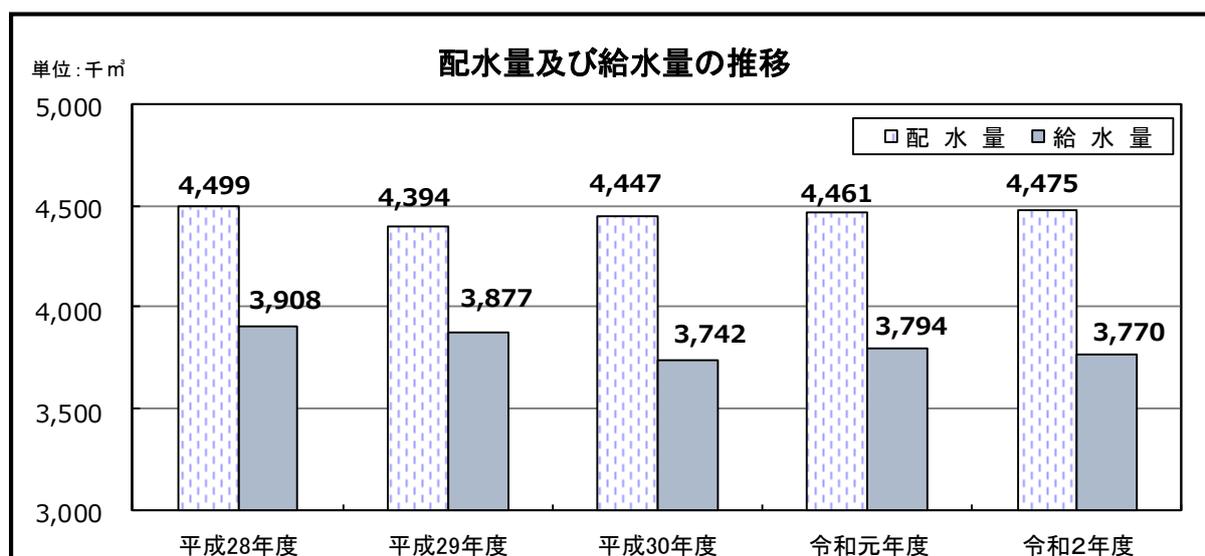
(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	46,401	47,176	△775	△1.64
計画給水人口	人	46,520	48,690	△2,170	△4.46
給水人口	人	45,779	46,555	△776	△1.67
水道普及率	%	98.66	98.68	△0.02	△0.02
給水戸数	戸	21,683	21,900	△217	△0.99
配水量	m ³	4,474,646	4,461,364	13,282	0.30
給水量	m ³	3,770,424	3,793,626	△23,202	△0.61
有収率	%	84.26	85.03	△0.77	△0.91
配水能力	m ³	14,880	15,810	△930	△5.88
1日最大配水量	m ³	13,532	13,687	△155	△1.13
1日平均配水量	m ³	12,259	12,190	69	0.57
1日平均給水量	m ³	10,330	10,365	△35	△0.34
1人当たり年間使用量	m ³	68.91	66.62	2.29	3.44
水道管延長	m	290,461.39	289,963.79	497.60	0.17
施設利用率	%	82.39	77.10	5.29	6.86
最大稼働率	%	90.94	86.57	4.37	5.05
負荷率	%	90.59	89.06	1.53	1.72
職員数	人	36	33	3	9.09

令和2年度末の給水戸数は、前年度と比較すると217(0.99%)減の21,683戸となっている。給水人口は、前年度と比較すると776人(1.67%)減の45,779人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.02ポイント低下の98.66%となっている。

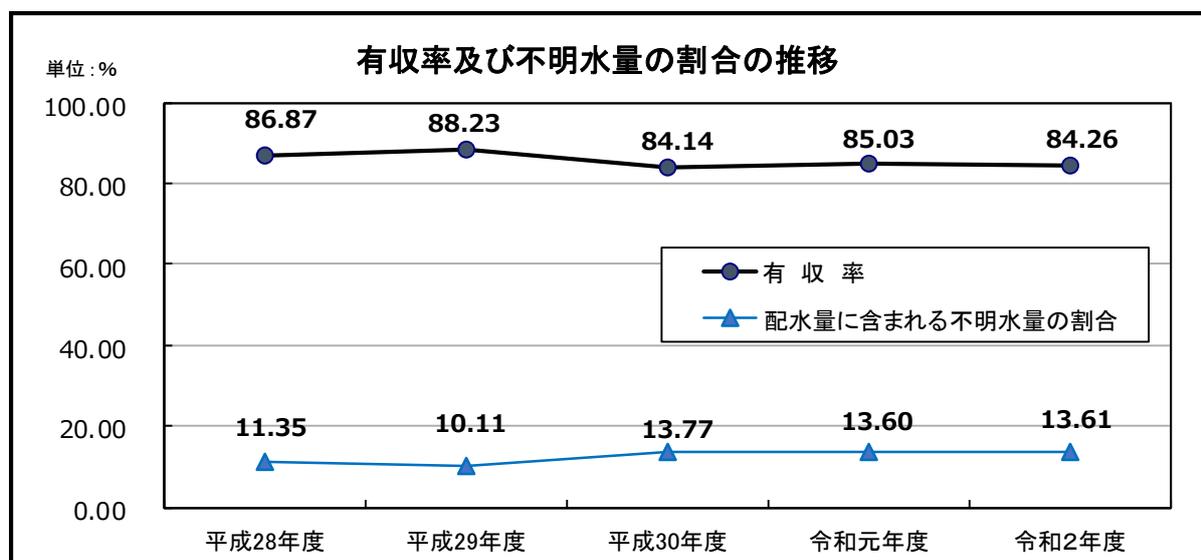
また、水道管の総延長は前年度と比較すると497.60m(0.17%)増の290,461.39mとなっている。

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



年間配水量は4,474,646 m^3 で、前年度と比較して13,282 m^3 (0.30%)の増となり、年間給水量は23,202 m^3 (0.61%)減の3,770,424 m^3 となっている。

(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量(有収水量)の割合を示す有収率は、前年度と比較すると0.77ポイント低下の84.26%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、704,222 m^3 となっており、このうち無収水量33,430 m^3 を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は670,792 m^3 となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、608,954 m^3 で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は、前年度と比較すると0.01ポイント上昇の13.61%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	1,060,187,000	1,085,098,573	24,911,573	102.35
営業外収益	33,611,000	42,142,603	8,531,603	125.38
特別利益	2,000	0	△2,000	—
合 計	1,093,800,000	1,127,241,176	33,441,176	103.06

収入は、予算額1,093,800,000円に対して、営業収益の給水収益が増となったことなどから、決算額は1,127,241,176円(収入率103.06%)となり、33,441,176円の増となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	828,791,000	792,698,570	36,092,430	95.65
営業外費用	104,113,000	97,850,349	6,262,651	93.98
特別損失	100,000	5,988	94,012	5.99
予備費	3,996,000	0	3,996,000	—
合 計	937,000,000	890,554,907	46,445,093	95.04

支出は、予算額937,000,000円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、業務費などが減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は890,554,907円(執行率95.04%)となり、46,445,093円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	339,800,000	282,800,000	△57,000,000	0
負担金	54,100,000	54,932,042	832,042	0
補助金	39,100,000	29,873,603	△9,226,397	0
合 計	433,000,000	367,605,645	△65,394,355	0

収入は、予算額433,000,000円に対して、企業債及び補助金の減に伴い、決算額は367,605,645円で、65,394,355円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	687,920,000	543,343,620	0	144,576,380
送配水施設整備事業費	567,793,000	434,440,320	0	133,352,680
設 備 費	120,126,000	108,903,300	0	11,222,700
災害復旧費	1,000	0	0	1,000
企業債償還金	321,580,000	321,578,630	0	1,370
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	1,014,500,000	864,922,250	0	149,577,750

支出は、予算額 1,014,500,000 円に対して、決算額は 864,922,250 円で、149,577,750 円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 497,316,605 円は、当年度損益勘定留保資金 354,857,091 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,972,672 円、減債積立金 50,243,400 円及び建設改良積立金 50,243,442 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業収益 1,024,084,519 円に対して、水道事業費用 834,354,133 円で、差し引き 189,730,386 円の純利益となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益	982,041,216	977,947,319	4,093,897	0.42
給 水 収 益	947,182,728	935,221,760	11,960,968	1.28
受託工事収益	14,738,211	23,482,574	△8,744,363	△37.24
その他営業収益	20,120,277	19,242,985	877,292	4.56
営業外収益	42,043,303	38,523,765	3,519,538	9.14
受取利息及び配当金	10	60,068	△60,058	△99.98
他会計補助金	240,000	364,000	△124,000	△34.07
長期前受金戻入	38,602,813	34,239,883	4,362,930	12.74
雑 収 益	3,200,480	3,859,814	△659,334	△17.08
特別利益	0	5,000	△5,000	—
合 計	1,024,084,519	1,016,476,084	7,608,435	0.75

営業収益は、決算額 982,041,216 円で、前年度と比較して 4,093,897 円の増となっている。

主な要因は、給水収益、その他営業収益が増となったことによるものである。

営業外収益は、決算額 42,043,303 円で、前年度と比較して 3,519,538 円の増となっている。

この結果、総事業収益は 1,024,084,519 円で前年度と比較して 7,608,435 円(0.75%)の増となっている。

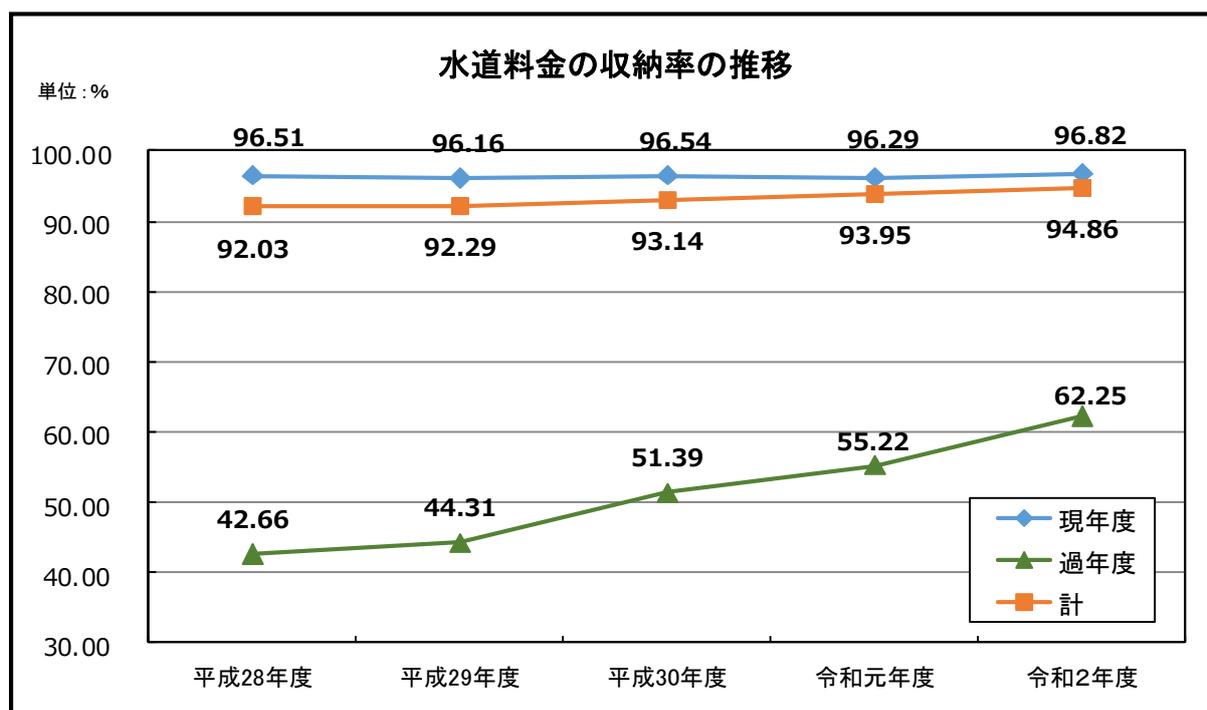
イ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年度		調定額	収納額	不納欠損額等	未収額	収納率
平成 28 年度	現年度	896,745,193	865,425,909	0	31,319,284	96.51
	過年度	81,241,008	34,655,818	6,036,373	40,548,817	42.66
	計	977,986,201	900,081,727	6,036,373	71,868,101	92.03
平成 29 年度	現年度	889,770,076	855,620,462	0	34,149,614	96.16
	過年度	71,872,465	31,848,274	3,878,064	36,146,127	44.31
	計	961,642,541	887,468,736	3,878,064	70,295,741	92.29
平成 30 年度	現年度	863,937,212	834,025,961	0	29,911,251	96.54
	過年度	70,295,741	36,126,759	2,713,021	31,455,961	51.39
	計	934,232,953	870,152,720	2,713,021	61,367,212	93.14
令和元年度	現年度	1,015,137,601	977,464,480	0	37,673,121	96.29
	過年度	61,367,212	33,888,348	2,165,515	25,313,349	55.22
	計	1,076,504,813	1,011,352,828	2,165,515	62,986,470	93.95
令和 2 年度	現年度	1,046,939,819	1,013,688,193	0	33,251,626	96.82
	過年度	62,986,470	39,209,718	1,180,226	22,596,526	62.25
	計	1,109,926,289	1,052,897,911	1,180,226	55,848,152	94.86

水道料金の収納率は、現年度分は前年比 0.53 ポイントの上昇、過年度分は 7.03 ポイントの上昇となり、収納率全体では 0.91 ポイントの上昇となっている。未収額は前年度と比較すると 7,138,318 円減の 55,848,152 円となっている。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。



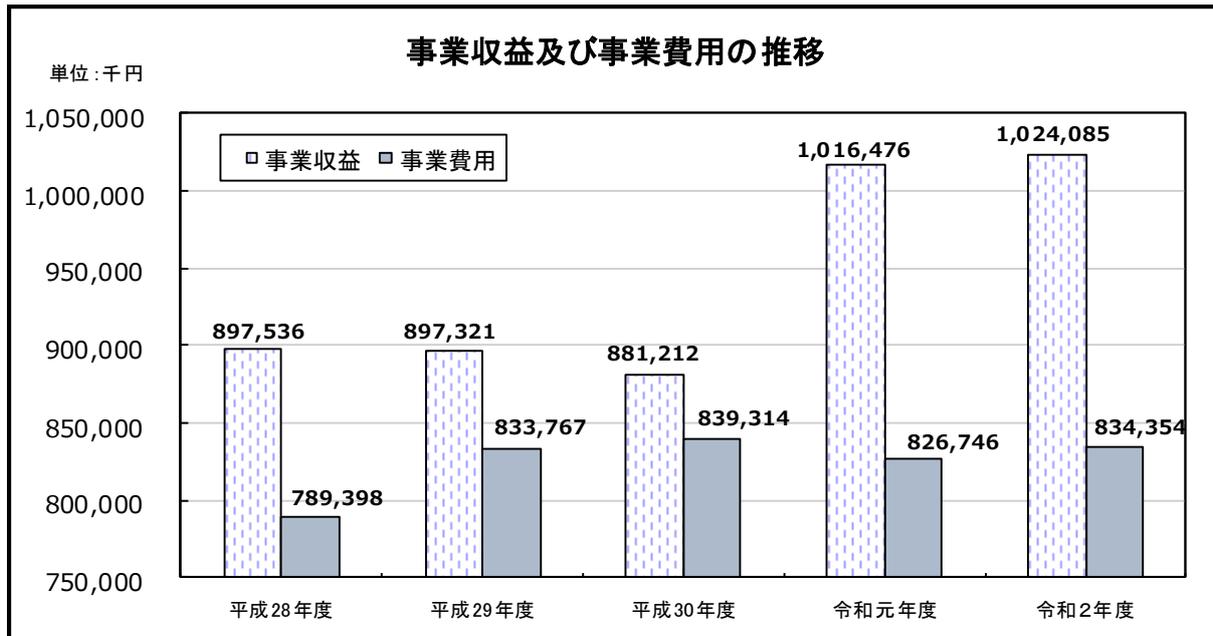
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業費用	769,207,996	755,758,410	13,449,586	1.78
原水及び浄水費	180,135,215	175,601,684	4,533,531	2.58
配水及び給水費	38,807,830	34,534,703	4,273,127	12.37
受託工事費	3,366,581	6,632,703	△3,266,122	△49.24
業務費	9,660,744	15,163,017	△5,502,273	△36.29
総係費	19,411,204	23,022,927	△3,611,723	△15.69
職員給与費	124,366,518	119,945,819	4,420,699	3.69
減価償却費	367,480,862	362,145,994	5,334,868	1.47
資産減耗費	25,979,042	18,711,563	7,267,479	38.84
営業外費用	65,140,149	70,986,042	△5,845,893	△8.24
支払利息及び企業債取扱諸費	65,125,617	70,981,940	△5,856,323	△8.25
雑支出	14,532	4,102	10,430	254.27
特別損失	5,988	1,275	4,713	369.65
過年度損益修正損	5,988	1,275	4,713	369.65
合 計	834,354,133	826,745,727	7,608,406	0.92

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 769,207,996 円で前年度と比較して 13,449,586 円の増となっている。

この主な要因は、資産減耗費などにおいて増となったことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 65,125,617 円、雑支出が 14,532 円となり、前年度と比較して 5,845,893 円の減となっている。

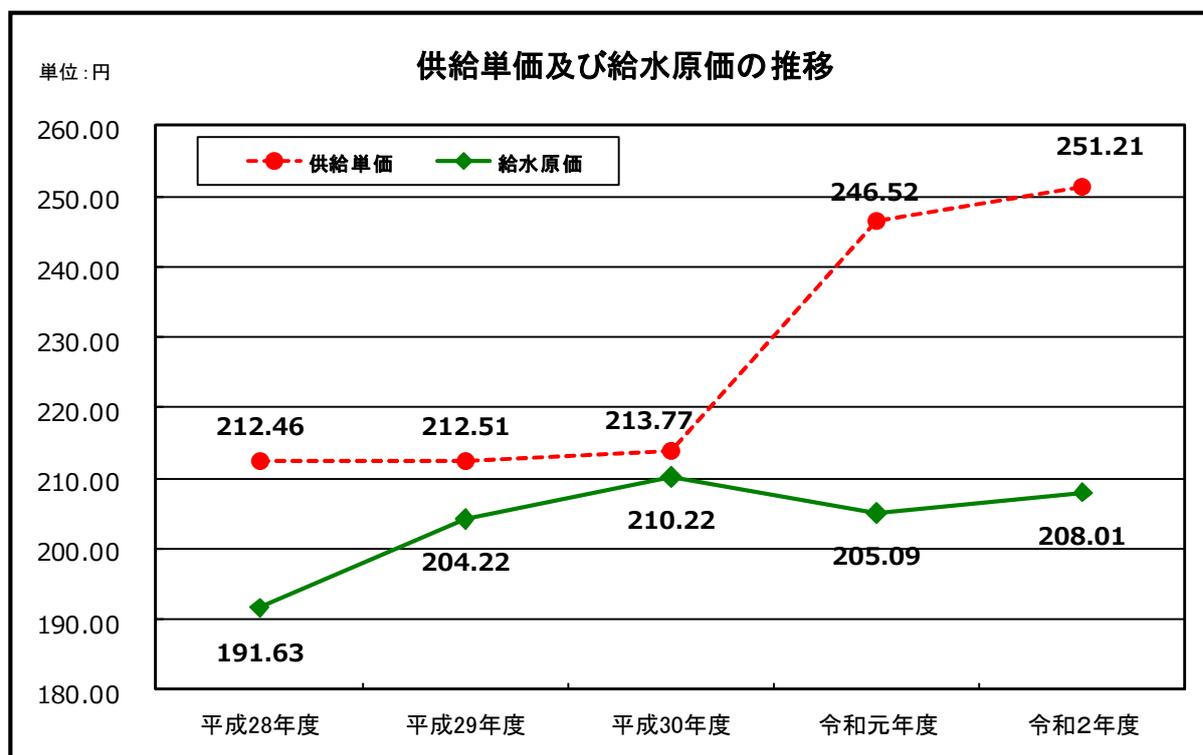
特別損失は、水道料金の過年度還付分の 5,988 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 7,608,406 円増の 834,354,133 円となっている。

(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。(単位：円/m³)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
供給単価(A)	212.46	212.51	213.77	246.52	251.21
給水原価(B)	191.63	204.22	210.22	205.09	208.01
差 引(A-B)	20.83	8.29	3.55	41.43	43.20

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は251円21銭、給水に要した1 m³当たりの給水原価は208円01銭で、差引は43円20銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で4円69銭上昇、給水原価で2円92銭上昇、差引は1円77銭の増となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
固定資産	7,857,739,303	7,751,274,312	106,464,991	1.37
有形固定資産	7,857,547,503	7,751,082,512	106,464,991	1.37
土地	110,832,095	110,523,424	308,671	0.28
建物	250,331,694	256,729,057	△6,397,363	△2.49
構築物	6,460,307,251	6,438,056,838	22,250,413	0.35
機械及び装置	808,136,126	816,306,138	△8,170,012	△1.00
車両運搬具	1,616,215	2,130,144	△513,929	△24.13
工具、器具及び備品	2,774,122	3,396,911	△622,789	△18.33
建設仮勘定	223,550,000	123,940,000	99,610,000	80.37
無形固定資産	191,800	191,800	0	—
流動資産	1,096,735,328	933,260,220	163,475,108	17.52
現金預金	1,001,782,672	819,335,846	182,446,826	22.27
未収金	94,046,606	112,957,624	△18,911,018	△16.74
貯蔵品	876,050	936,750	△60,700	△6.48
前払金	0	0	0	—
その他流動資産	30,000	30,000	0	—
合 計	8,954,474,631	8,684,534,532	269,940,099	3.11

資産は、固定資産が7,857,739,303円、流動資産が1,096,735,328円の合計8,954,474,631円で、前年度と比較すると269,940,099円(3.11%)の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して106,464,991円(1.37%)の増となっている。主な要因は、構築物が22,250,413円増の6,460,307,251円などとなったことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して163,475,108円(17.52%)の増となっている。

主な要因は、現金預金が182,446,826円増の1,001,782,672円となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
負債合計	5,489,651,924	5,409,750,882	79,901,042	1.48
固定負債	4,031,038,362	4,084,392,661	△53,354,299	△1.31
企業債	4,031,038,362	4,084,392,661	△53,354,299	△1.31
その他固定負債	0	0	0	—
流動負債	710,452,283	622,503,050	87,949,233	14.13
企業債	336,154,299	321,578,630	14,575,669	4.53
未払金	290,633,728	220,849,588	69,784,140	31.60
前受金	454,920	298,620	156,300	52.34
引当金	10,942,633	10,001,562	941,071	9.41
その他流動負債	72,266,703	69,774,650	2,492,053	3.57
繰延収益	748,161,279	702,855,171	45,306,108	6.45
長期前受金	1,838,420,283	1,762,924,232	75,496,051	4.28
収益化累計額	△1,090,259,004	△1,060,069,061	△30,189,943	2.85
資本合計	3,464,822,707	3,274,783,650	190,039,057	5.80
資本金	2,668,563,956	2,577,301,383	91,262,573	3.54
剰余金	796,258,751	697,482,267	98,776,484	14.16
資本剰余金	19,955,019	19,646,348	308,671	1.57
利益剰余金	776,303,732	677,835,919	98,467,813	14.53
合計	8,954,474,631	8,684,534,532	269,940,099	3.11

負債及び資本の合計は8,954,474,631円で、前年度と比較して269,940,099円(3.11%)の増となっている。

固定負債は、前年度と比較して53,354,299円(1.31%)減の4,031,038,362円となっている。

流動負債は、前年度と比較して87,949,233円(14.13%)増の710,452,283円となっている。

主な要因は、未払金が69,784,140円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して45,306,108円(6.45%)増の748,161,279円となっている。

資本金は、前年度と比較して 91,262,573 円（3.54%）増の 2,668,563,956 円となっている。

剰余金は、前年度と比較して 98,776,484 円（14.16%）増の 796,258,751 円となっている。

主な要因は、利益剰余金の減債積立金が 44,626,957 円の増、建設改良積立金が 44,616,558 円の増、当年度未処分利益剰余金が 9,224,298 円の増となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位:円）

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	189,730,386	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△429,268,369
	減価償却費	367,480,862		国庫補助金等による収入	84,024,603
	貸倒引当金の増減額	△1,180,226		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	368,000
	賞与引当金の増減額	547,299			
	法定福利費引当金の増減額	336,161		計	△344,875,766
	長期前受金戻入額	△38,602,813	財務活動	建設改良企業債による収入	282,800,000
	受取利息及び受取配当金	△10		建設改良企業債の償還による支出	△321,578,630
	支払利息	65,125,617			
	固定資産除却損	25,979,042		計	△38,778,630
	未収金の増減額	20,091,244			
	未払金の増減額	△989,786			
	たな卸資産の増減額	60,700			
	その他負債の増減額	2,648,353			
	小計	631,226,829			
	利息及び配当金の受取額	10			
	利息の支払額	△65,125,617		資金増加額	182,446,826
	計	566,101,222		資金期首残高	819,335,846
	合計			資金期末残高	1,001,782,672

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 819,335,846 円に対して、資金期末残高が 1,001,782,672 円となっており、資金増加額が 182,446,826 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 566,101,222 円、投資活動によるものが △344,875,766 円、財務活動によるものが △38,778,630 円となっている。

5 審査意見

令和2年度水道事業決算状況は、総収益10億2,408万4千円に対して、総費用は8億3,435万4千円で、差し引き1億8,973万円の純利益となり、前年度純利益とほぼ同額となっている。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると1,196万1千円、1.28%増の9億4,718万3千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると1,345万円、1.78%増の7億6,920万8千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率は、前年度と比較すると0.21ポイント低下したが、122.74%で経営健全の基準となる100%を大きく超え、累積欠損金もなく収支は健全な状態となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は、84.26%で前年度と比較すると0.77ポイント低下した。配水本管の漏水が有収率を下げた主な要因であると考えられることから、今後も、効率的な漏水調査、老朽管の更新などを計画的に行い、漏水防止対策を講じることにより、有収率の向上に努められたい。

水道料金の収納率については、令和2年度は、94.86%で前年度と比較すると0.91ポイントの上昇、未収額は前年度と比較すると713万8千円、11.33%減の5,584万8千円となっている。負担の公平性の観点からも、料金未納の解消に向け収納対策を強化し、更なる組織的な努力を期待する。

水道事業においては、平成31年4月1日に水道料金の改定を行った結果、令和元年度の経常収支比率は122.95%に上昇した。令和2年度については、前年度と比較し0.21ポイント低下したものの122.74%となり、当面は、健全な経営が見込まれる。一方、給水人口の減少や節水型社会への移行による給水収益の減少、将来を見据えた建設投資の増加も見込まれることから、今後、厳しい経営状況になることも考えられる。

今後はこれらの見通しを踏まえながら、平成28年度に策定された「登別市水道施設整備計画」、令和3年度に見直し予定となっている「登別市水道事業経営戦略」に基づき計画的な施設整備、経営に取り組むことにより、より安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。

下水道事業会計
決算の状況

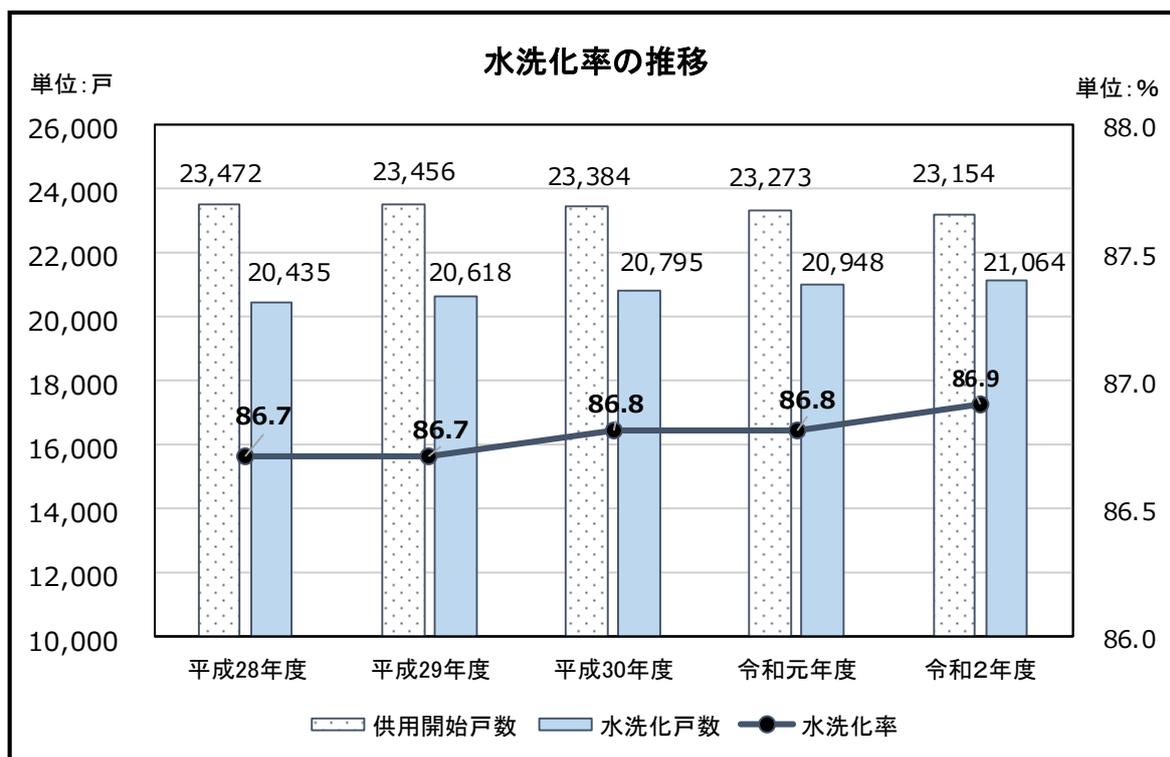
下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	46,401	47,176	△ 775	△ 1.64
供用開始面積	ha	1,128.5	1,127.9	0.6	0.05
供用開始人口	人	44,565	45,202	△ 637	△ 1.41
供用開始戸数	戸	23,154	23,273	△ 119	△ 0.51
区域内水洗化人口	人	38,731	39,214	△ 483	△ 1.23
区域内水洗化戸数	戸	21,064	20,948	116	0.55
管渠延長	m	268,073.50	267,545.79	527.71	0.20
年間処理汚水量	m ³	3,603,477	3,565,936	37,541	1.05
日平均汚水量	m ³	9,870	9,740	130	1.33
下水道使用水量	m ³	3,214,647	3,182,999	31,648	0.99
処理人口普及率	%	96.0	95.8	0.2	0.21
水洗化率	%	86.9	86.8	0.1	0.12
有収率	%	89.2	89.3	△ 0.1	△ 0.11
職員数	人	11	12	△ 1	△ 8.33

(2) 供用開始戸数と水洗化戸数及び水洗化率は次のとおり。



令和2年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると119戸（0.51%）減の23,154戸となっている。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け前年度と比較すると637人（1.41%）減の44,565人となったが、処理人口普及率は、0.2ポイント上昇の96.0%となっている。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると483人（1.23%）減の38,731人となったが、区域内水洗化戸数は、116戸（0.55%）増の21,064戸となり、水洗化率は0.1ポイント上昇の86.9%となっている。

年間処理汚水量は前年度と比較すると37,541^m（1.05%）増の3,603,477^mとなり、下水道使用水量は31,648^m（0.99%）増の3,214,647^mとなっている。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年度と比較すると0.1ポイント低下の89.2%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	823,943,000	821,222,313	△ 2,720,687	99.67
営業外収益	1,045,188,000	1,043,900,524	△ 1,287,476	99.88
特別利益	2,000	31,090	29,090	1,554.50
合計	1,869,133,000	1,865,153,927	△ 3,979,073	99.79

収入は、予算額1,869,133,000円に対して、営業収益の処理料、営業外収益の他会計補助金などが減となったことから、決算額は、1,865,153,927円（収入率99.79%）となり、3,979,073円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,432,418,000	1,407,419,964	24,998,036	98.25
営業外費用	306,215,000	295,124,751	11,090,249	96.38
特別損失	10,000	72,479	△ 62,479	724.79
予備費	3,492,000	0	3,492,000	—
合計	1,742,135,000	1,702,617,194	39,517,806	97.73

支出は、予算額 1,742,135,000 円に対し、決算額は営業費用において処理場費が減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため 1,702,617,194 円(執行率 97.73%)となり、39,517,806 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	641,400,000	588,700,000	△ 52,700,000	0
負担金及び分担金	44,524,000	44,420,430	△ 103,570	0
補助金	181,239,000	178,260,679	△ 2,978,321	1,500,000
合計	867,163,000	811,381,109	△ 55,781,891	1,500,000

収入は、予算額 867,163,000 円に対して、企業債、負担金及び分担金、補助金の減に伴い決算額は、811,381,109 円で、55,781,891 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	348,673,000	293,066,547	3,100,000	52,506,453
管渠建設費	278,765,000	229,434,955	0	49,330,045
処理場建設費	54,668,000	49,463,592	3,100,000	2,104,408
個別排水処理施設整備費	15,240,000	14,168,000	0	1,072,000
企業債償還金	1,213,286,000	1,213,283,760	0	2,240
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000
合計	1,563,459,000	1,506,350,307	3,100,000	54,008,693

支出は、予算額 1,563,459,000 円に対して、決算額は 1,506,350,307 円で、3,100,000 円を翌年度へ繰り越すことから、不用額の合計は 54,008,693 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 694,969,198 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,966,450 円、当年度分損益勘定留保資金 580,900,323 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,227,969 円及び減債積立金 106,874,456 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・％・税抜)

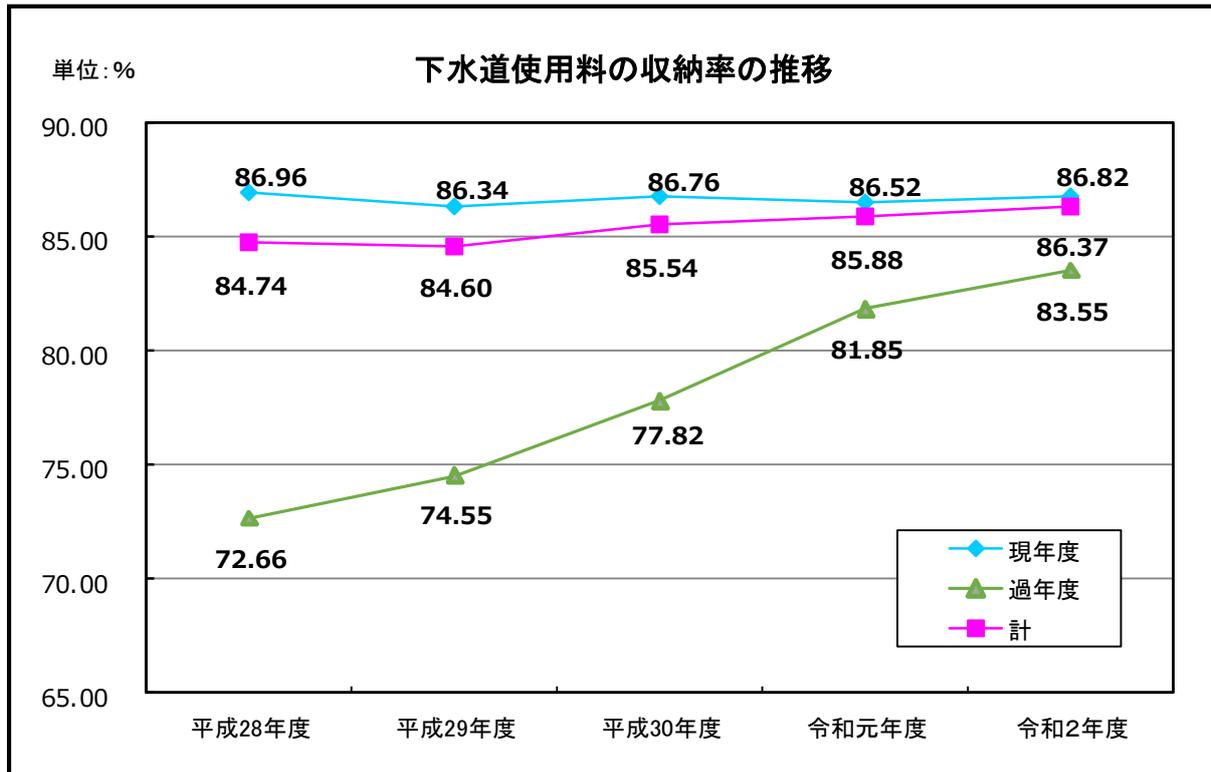
科目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益	752,669,825	744,288,387	8,381,438	1.13
使用料	668,394,517	661,660,584	6,733,933	1.02
処理料	17,130,374	18,700,217	△ 1,569,843	△ 8.39
他会計負担金	67,028,234	63,822,286	3,205,948	5.02
その他営業収益	116,700	105,300	11,400	10.83
営業外収益	1,043,960,282	1,076,868,896	△ 32,908,614	△ 3.06
受取利息及び配当金	10	10	0	—
他会計補助金	617,088,495	641,893,561	△ 24,805,066	△ 3.86
長期前受金戻入	401,054,122	409,024,616	△ 7,970,494	△ 1.95
その他営業外収益	25,572,771	25,810,966	△ 238,195	△ 0.92
雑収益	244,884	139,743	105,141	75.24
特別利益	30,057	0	30,057	—
合計	1,796,660,164	1,821,157,283	△ 24,497,119	△ 1.35

イ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・％・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収 納 率
平成 28 年度	現年度	623,823,125	542,446,870	0	81,376,255	86.96
	過年度	114,091,888	82,897,375	3,531,220	27,663,293	72.66
	計	737,915,013	625,344,245	3,531,220	109,039,548	84.74
平成 29 年度	現年度	627,447,477	541,754,268	0	85,693,209	86.34
	過年度	108,810,907	81,121,688	2,379,845	25,309,374	74.55
	計	736,258,384	622,875,956	2,379,845	111,002,583	84.60
平成 30 年度	現年度	698,621,954	606,142,536	0	92,479,418	86.76
	過年度	110,929,337	86,322,144	1,923,009	22,684,184	77.82
	計	809,551,291	692,464,680	1,923,009	115,163,602	85.54
令和元年度	現年度	714,547,308	618,260,158	0	96,287,150	86.52
	過年度	115,163,602	94,261,271	1,226,508	19,675,823	81.85
	計	829,710,910	712,521,429	1,226,508	115,962,973	85.88
令和2年度	現年度	731,427,360	635,033,770	0	96,393,590	86.82
	過年度	115,969,537	96,891,879	948,948	18,128,710	83.55
	計	847,396,897	731,925,649	948,948	114,522,300	86.37

ウ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

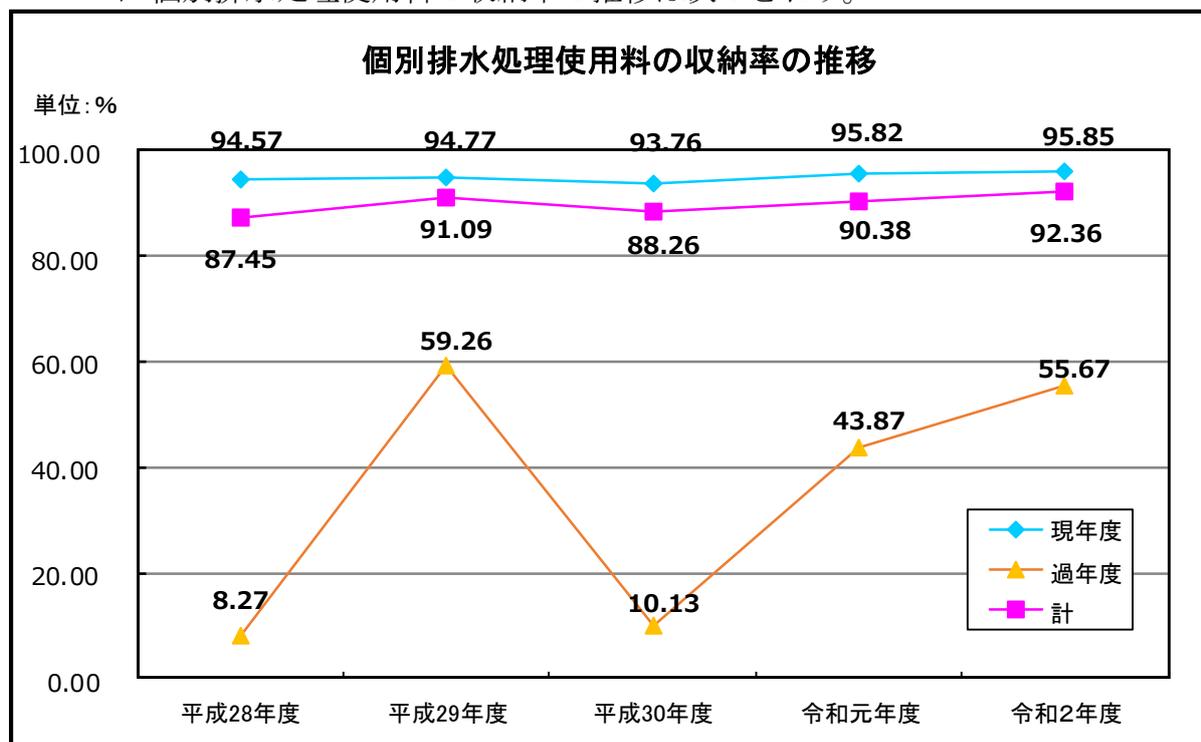


エ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 額	収納率
平成 28 年度	現年度	2,640,589	2,497,336	0	143,253	94.57
	過年度	237,773	19,654	29,484	188,635	8.27
	計	2,878,362	2,516,990	29,484	331,888	87.45
平成 29 年度	現年度	2,872,446	2,722,305	0	150,141	94.77
	過年度	331,888	196,676	29,484	105,728	59.26
	計	3,204,334	2,918,981	29,484	255,869	91.09
平成 30 年度	現年度	3,630,987	3,404,492	0	226,495	93.76
	過年度	255,869	25,915	29,484	200,470	10.13
	計	3,886,856	3,430,407	29,484	426,965	88.26
令和元年度	現年度	3,650,484	3,497,894	0	152,590	95.82
	過年度	426,965	187,318	30,044	209,603	43.87
	計	4,077,449	3,685,212	30,044	362,193	90.38
令和2年度	現年度	3,806,612	3,648,635	0	157,977	95.85
	過年度	362,193	201,619	25,270	135,304	55.67
	計	4,168,805	3,850,254	25,270	293,281	92.36

オ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。



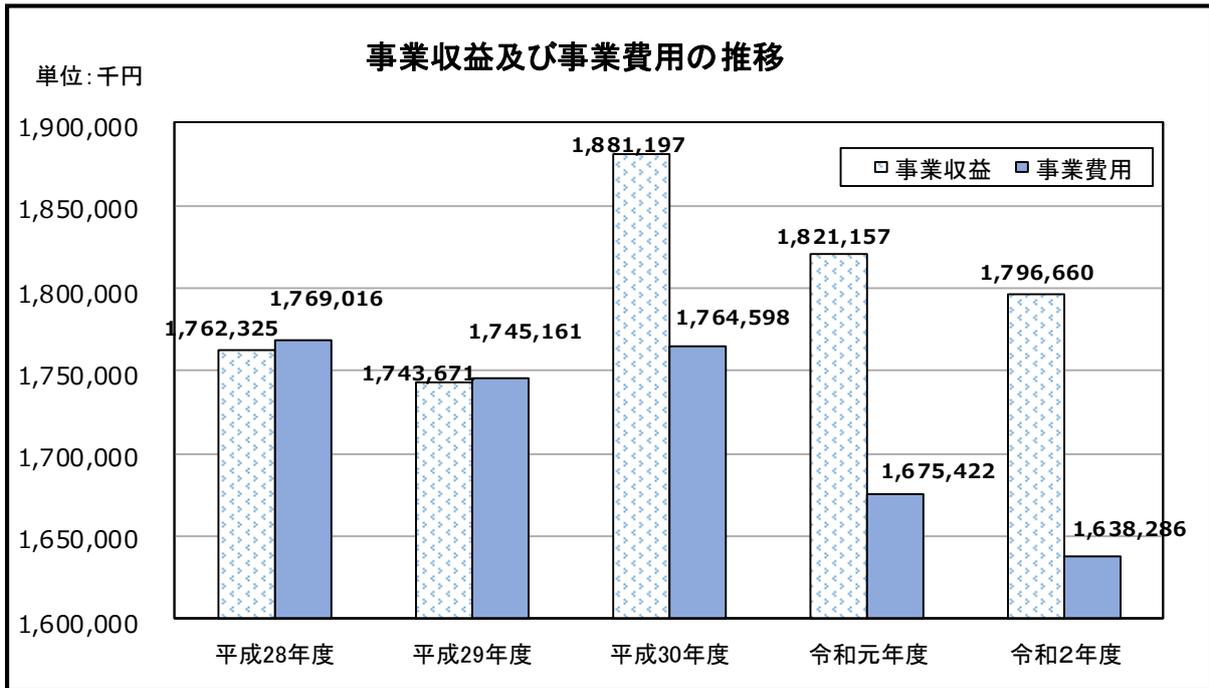
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業費用	1,375,739,185	1,389,883,569	△ 14,144,384	△ 1.02
管渠費	41,330,454	42,842,911	△ 1,512,457	△ 3.53
処理場費	256,322,651	249,656,928	6,665,723	2.67
排水設備促進費	265,224	204,881	60,343	29.45
し尿投入施設運転管理費	6,784,000	6,760,000	24,000	0.36
個別排水処理施設管理費	8,585,116	7,626,545	958,571	12.57
総係費	28,799,607	28,967,024	△ 167,417	△ 0.58
職員給与費	51,650,322	57,596,617	△ 5,946,295	△ 10.32
減価償却費	973,025,907	985,136,735	△ 12,110,828	△ 1.23
資産減耗費	8,928,538	11,036,432	△ 2,107,894	△ 19.10
その他営業費用	47,366	55,496	△ 8,130	△ 14.65
営業外費用	262,474,553	285,428,890	△ 22,954,337	△ 8.04
支払利息及び企業債取扱諸費	262,369,872	285,428,890	△ 23,059,018	△ 8.08
雑支出	104,681	0	104,681	—
特別損失	71,932	109,496	△ 37,564	△ 34.31
過年度損益修正損	71,932	109,496	△ 37,564	△ 34.31
その他特別損失	0	0	0	—
合 計	1,638,285,670	1,675,421,955	△ 37,136,285	△ 2.22

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



下水道事業収益は1,796,660,164円で、このうち使用料は、668,394,517円で、前年度と比較すると6,733,933円（1.02%）の増となっているが、処理料や他会計補助金等の減により、前年度と比較すると24,497,119円（1.35%）の減となっている。

下水道事業費用は、1,638,285,670円で、職員給与費や減価償却費等の減により、前年度と比較すると37,136,285円（2.22%）の減となっている。

この結果、収支差引による当年度純利益は158,374,494円となっている。

（3） 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次のとおり。

（単位：円/m³）

区 分	登別市 令和2年度	登別市 令和元年度	全道平均 令和元年度
使用料単価 (A)	206.85	212.69	173.43
汚水処理原価 (B)	176.50	180.94	156.58
比 較 (A-B)	30.35	31.75	16.85

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用24市の令和元年度決算統計の数値。

当年度の下水道使用に係る1m³当たりの使用料単価は206円85銭、汚水処理に要した1m³当たりの汚水処理原価は176円50銭となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
固定資産	27,386,509,951	28,097,815,221	△ 711,305,270	△ 2.53
有形固定資産	27,384,853,951	28,096,159,221	△ 711,305,270	△ 2.53
土地	887,448,041	886,906,909	541,132	0.06
建物	701,393,042	686,408,419	14,984,623	2.18
構築物	24,413,074,684	24,969,223,850	△ 556,149,166	△ 2.23
機械及び装置	1,378,197,496	1,548,548,311	△ 170,350,815	△ 11.00
車両運搬具	496,000	640,000	△ 144,000	△ 22.50
工具、器具及び備品	1,806,688	1,969,732	△ 163,044	△ 8.28
建設仮勘定	2,438,000	2,462,000	△ 24,000	△ 0.97
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	0	—
流動資産	306,987,320	471,905,671	△ 164,918,351	△ 34.95
現金預金	196,460,725	356,887,529	△ 160,426,804	△ 44.95
未収金	110,526,595	115,018,142	△ 4,491,547	△ 3.91
合 計	27,693,497,271	28,569,720,892	△ 876,223,621	△ 3.07

資産は、固定資産が27,386,509,951円、流動資産が306,987,320円、合計27,693,497,271円で、前年度と比較すると、876,223,621円(3.07%)の減となっている。

有形固定資産は、27,384,853,951円で、前年度と比較すると、711,305,270円(2.53%)の減となっている。

主な要因は、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は、306,987,320円で、前年度と比較すると、164,918,351円(34.95%)の減となっている。

主な要因は、現金預金が160,426,804円減の196,460,725円になったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
負債合計	25,781,436,195	26,816,034,310	△ 1,034,598,115	△ 3.86
固定負債	15,026,216,341	15,658,782,720	△ 632,566,379	△ 4.04
企業債	15,026,216,341	15,658,462,720	△ 632,246,379	△ 4.04
その他固定負債	0	320,000	△ 320,000	—
流動負債	1,284,749,513	1,490,562,956	△ 205,813,443	△ 13.81
企業債	1,220,946,379	1,213,283,760	7,662,619	0.63
未払金	56,739,353	269,181,415	△ 212,442,062	△ 78.92
引当金	6,636,000	7,670,000	△ 1,034,000	△ 13.48
預り金	7,781	7,781	0	—
その他流動負債	420,000	420,000	0	—
繰延収益	9,470,470,341	9,666,688,634	△ 196,218,293	△ 2.03
長期前受金	12,338,661,203	12,135,150,629	203,510,574	1.68
収益化累計額	△ 2,868,190,862	△ 2,468,461,995	△ 399,728,867	16.19
資本合計	1,912,061,076	1,753,686,582	158,374,494	9.03
資本金	1,150,640,328	1,150,640,328	0	—
剰余金	761,420,748	603,046,254	158,374,494	26.26
資本剰余金	340,627,285	340,627,285	0	—
利益剰余金	420,793,463	262,418,969	158,374,494	60.35
合 計	27,693,497,271	28,569,720,892	△ 876,223,621	△ 3.07

負債及び資本の合計は、27,693,497,271円で、前年度と比較すると876,223,621円(3.07%)の減となっている。

固定負債は、15,026,216,341円で、前年度と比較すると632,566,379円(4.04%)の減となっている。

主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減となったことによるものである。

流動負債は、1,284,749,513円で、前年度と比較すると205,813,443円(13.81%)の減となっている。

主な要因は、未払金が減となったことなどによるものである。

繰延収益は、9,470,470,341円で、前年度と比較すると196,218,293円(2.03%)の減となっている。

主な要因は、固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減となったことによるものである。

資本金は、前年度と同額の1,150,640,328円、剰余金は、761,420,748円で、前年度と比較すると158,374,494円（26.26%）の増となっている。

この要因は、利益剰余金の減債積立金が38,860,872円の増、当年度未処分利益剰余金が119,513,622円の増になったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	158,374,494	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 267,815,789
	減価償却費	973,025,907		負担金及び分担金による収入	40,384,436
	貸倒引当金の増減額	2,054,782		国庫補助金による収入	20,725,602
	賞与引当金の増減額	△ 845,000		他会計からの繰入金による収入	141,623,133
	法定福利費引当金の増減額	△ 189,000			
	長期前受金戻入額	△ 401,054,122		計	△ 65,082,618
	支払利息	262,369,872	財務活動	建設改良企業債による収入	588,700,000
	固定資産除却損	8,928,538		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,213,283,760
	未収金の増減額	2,436,765			
	未払金の増減額	△ 213,492,790		計	△ 624,583,760
	小計	791,609,446			
	利息の支払額	△ 262,369,872		資金増加額	△ 160,426,804
	計	529,239,574		資金期首残高	356,887,529
	合計			資金期末残高	196,460,725

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高356,887,529円に対して、資金期末残高が196,460,725円となっており、資金増加額が△160,426,804円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが529,239,574円、投資活動によるものが△65,082,618円、財務活動によるものが△624,583,760円となっている。

5 審査意見

令和2年度下水道事業決算状況は、収益的収支における収入が17億9,666万円で、前年度と比較すると2,449万7千円(1.35%)の減、支出が16億3,828万6千円で、前年度と比較すると3,713万6千円(2.22%)の減となり、収支差引による当年度純利益は、1億5,837万4千円となっている。

経営分析においては、全道平均(道内の地方公営企業法適用24市の令和元年度決算統計を基にした数値)に比べて資本構成の自立度をはかる自己資本構成比率が低く、資本構成の企業外依存度をはかる固定負債構成比率が高い状況にある。これについては、下水道事業の開始年度が比較的新しく、企業債残高が他市に比べて多いことに起因するものであり、今後、初期投資時の企業債償還が進むにつれ改善されるものと思われる。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率、流動負債に対する現金の割合を示す現金比率については、ともに全道平均より低い状況にある。これについては、繰入金の収入時期を資金需要に合わせて調整しており、現状では問題ないものと思われる。

また、汚水処理原価については、数値が大幅に改善されている。これは、原価低減に向けた取組である水処理施設の改築更新事業の効果が現れたと言えるが、依然として全道平均に比べて高い状況にあるため、更なる省エネ対策等によるコスト縮減を望む。

下水道使用料の収納率(現年度・過年度の合計)については、令和2年度は、86.37%で、前年度と比較すると0.49ポイント上昇という結果となっているが、受益者負担の公平性の観点からも、未収額の解消に向け収納対策を強化し、更なる組織的な努力に期待する。

下水道事業においては、使用料改定によって、一定程度の収益改善はあるものの、人口減少、少子高齢化等の影響によりその需要の伸びが期待できず、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあると見られるので、財務状況を明確化させ経営課題の分析に努められたい。

また、令和2年度に見直し及び更新が行われた「雨水管渠整備計画」、「下水道事業経営戦略」に基づき、計画的に経営基盤を強化し、集中豪雨の頻発による浸水被害への備えなど、市民の暮らしを支える事業が推進されることを望む。

簡易水道事業会計
決算の状況

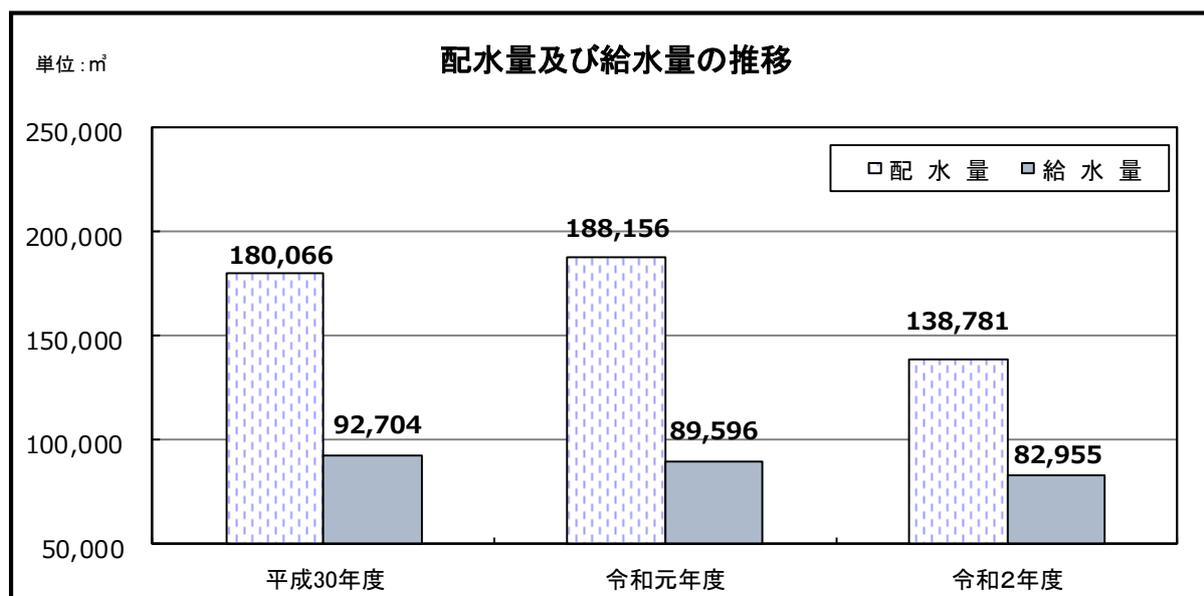
簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
計画給水人口	人	246	246	0	—
給水人口	人	147	149	△2	△1.34
給水戸数	戸	116	114	2	1.75
配水量	m ³	138,781	188,156	△49,375	△26.24
給水量	m ³	82,955	89,596	△6,641	△7.41
有収率	%	59.77	47.62	12.15	25.51
配水能力	m ³	781	781	0	—
1日最大配水量	m ³	521	621	△100	△16.10
1日平均配水量	m ³	380	514	△134	△26.07
1日平均給水量	m ³	227	245	△18	△7.35
1戸当たり年間使用量	m ³	715.13	785.93	△70.80	△9.01
水道管延長	m	40,054.15	40,054.15	0.00	—
施設利用率	%	48.66	65.81	△17.15	△26.06
最大稼働率	%	66.71	79.51	△12.80	△16.10
負荷率	%	72.94	82.77	△9.83	△11.88

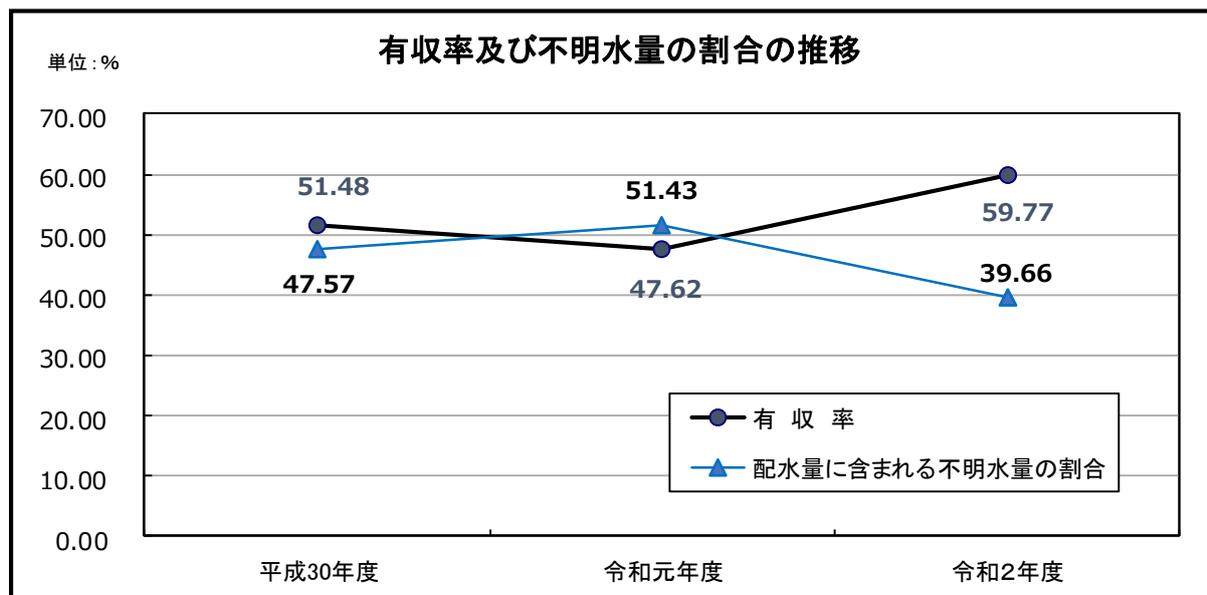
(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



令和2年度末の給水戸数は前年度と比較すると2戸（1.75%）増の116戸となっている。給水人口は、前年度と比較すると2人（1.34%）減の147人となっている。

また、年間配水量は138,781m³で前年度と比較して49,375m³（26.24%）の減となり、年間給水量は6,641m³（7.41%）減の82,955m³となっている。

（3） 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量（有収水量）の割合を示す有収率は、前年度と比較すると12.15ポイント上昇の59.77%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、55,826m³となっており、このうち無収水量541m³を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は55,285m³となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、55,034m³で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は前年度と比較すると11.77ポイント低下の39.66%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	16,630,000	14,745,531	△1,884,469	88.67
営業外収益	17,568,000	16,201,802	△1,366,198	92.22
特別利益	2,000	0	△2,000	—
合 計	34,200,000	30,947,333	△3,252,667	90.49

収入は、予算額 34,200,000 円に対して、営業外収益の他会計補助金が減となったことなどから、決算額は 30,947,333 円（収入率 90.49%）となり、3,252,667 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	41,810,000	40,416,901	1,393,099	96.67
営業外費用	2,838,000	2,722,514	115,486	95.93
特別損失	100,000	1	99,999	0.00
予備費	452,000	0	452,000	—
合 計	45,200,000	43,139,416	2,060,584	95.44

支出は、予算額 45,200,000 円に対して、決算額は、営業費用において原水及び浄水費などが減となり、その他の各費用でも縮減が図られたため、決算額は 43,139,416 円（執行率 95.44%）となり、2,060,584 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	4,700,000	0	△4,700,000	0
補助金	5,300,000	4,838,646	△461,354	0
合 計	10,000,000	4,838,646	△5,161,354	0

収入は、予算額 10,000,000 円に対して、企業債の減に伴い、決算額は 4,838,646 円と 5,161,354 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	5,858,000	737,000	0	5,121,000
送配水施設整備事業費	5,000,000	0	0	5,000,000
設 備 費	858,000	737,000	0	121,000
企業債償還金	7,642,000	7,623,292	0	18,708
合 計	13,500,000	8,360,292	0	5,139,708

支出は、予算額 13,500,000 円に対して、決算額は 8,360,292 円で、5,139,708 円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,521,646 円は、過年度損益勘定留保資金 1,732,065 円、当年度損益勘定留保資金 1,722,581 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,000 円で補てんされている。

3 経営成績

簡易水道事業収益 29,607,261 円に対して、簡易水道事業費用 41,508,383 円で、差し引き 11,901,122 円の純損失となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益	13,405,459	12,398,815	1,006,644	8.12
簡易水道料金	13,405,459	12,398,815	1,006,644	8.12
営業外収益	16,201,802	33,963,066	△17,761,264	△52.30
他会計補助金	4,844,528	8,248,728	△3,404,200	△41.27
長期前受金戻入	11,273,822	25,714,301	△14,440,479	△56.16
雑 収 益	83,452	37	83,415	225,445.95
特別利益	0	1,641,639	△1,641,639	—
合 計	29,607,261	48,003,520	△18,396,259	△38.32

営業収益は決算額 13,405,459 円で、前年度と比較して 1,006,644 円の増となっている。

営業外収益は決算額 16,201,802 円で、前年度と比較して 17,761,264 円の減となっている。

この結果、総事業収益は 29,607,261 円で、前年度と比較して 18,396,259 円（38.32%）の減となっている。

イ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。

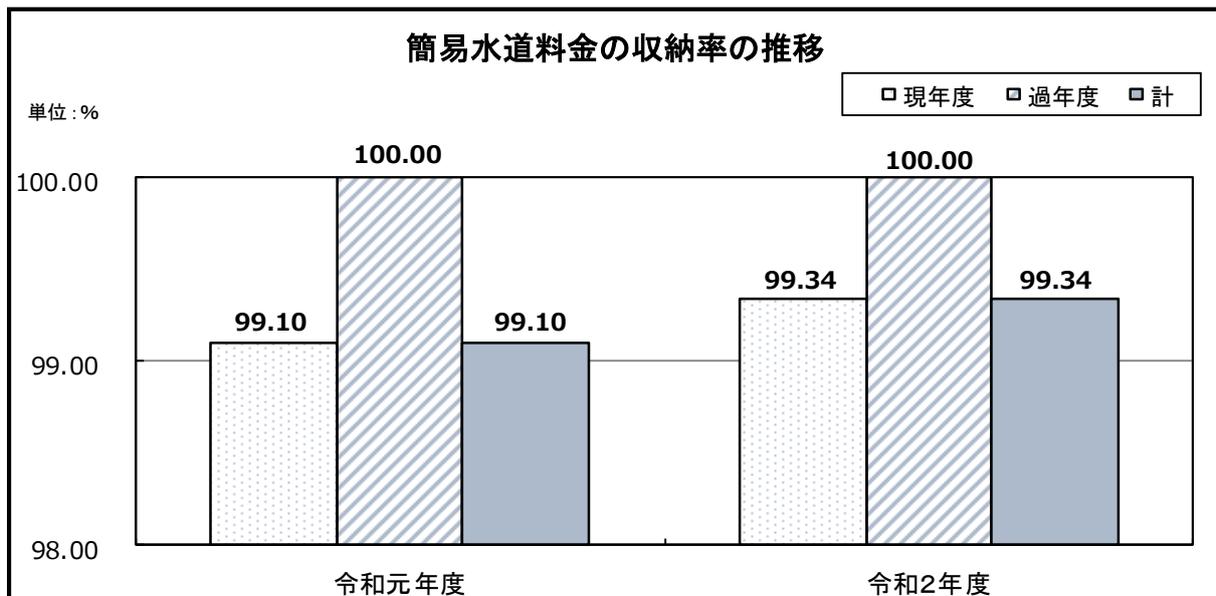
(単位：円・％・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不納欠損額等	未 収 額	収 納 率
令和元年度	現年度	13,435,705	13,314,836	0	120,869	99.10
	過年度	32,443	32,443	0	0	100.00
	計	13,468,148	13,347,279	0	120,869	99.10
令和2年度	現年度	14,745,531	14,647,797	0	97,734	99.34
	過年度	120,869	120,869	0	0	100.00
	計	14,866,400	14,768,666	0	97,734	99.34

簡易水道料金の収納率は、現年度分は前年度と比較して0.24ポイント上昇の99.34%、過年度分は前年度同様100%となり、収納率全体では99.34%となっている。

未収額は前年度と比較すると23,135円減の97,734円となっている。

ウ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。



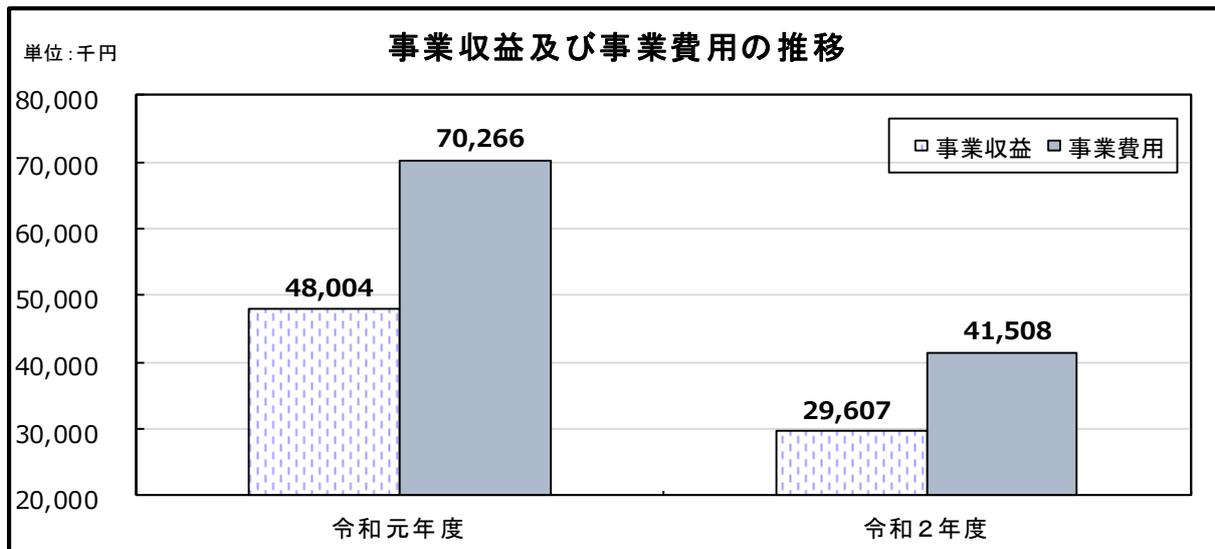
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業費用	39,234,368	67,930,337	△28,695,969	△42.24
原水及び浄水費	9,025,716	8,347,863	677,853	8.12
配水及び給水費	1,978,809	2,683,900	△705,091	△26.27
総 係 費	2,496,433	5,454,559	△2,958,126	△54.23
減 価 償 却 費	25,733,410	50,663,977	△24,930,567	△49.21
資 産 減 耗 費	0	780,038	△780,038	—
営業外費用	2,274,014	2,335,632	△61,618	△2.64
支払利息及び企業債取扱諸費	2,273,887	2,335,632	△61,745	△2.64
雑 支 出	127	0	127	—
特別損失	1	0	1	—
過年度損益修正損	1	0	1	—
合 計	41,508,383	70,265,969	△28,757,586	△40.93

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 39,234,368 円で前年度と比較して 28,695,969 円の減となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,273,887 円、雑支出が 127 円となり、前年度と比較して 61,618 円の減となっている。

特別損失は、1 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 28,757,586 円の減の 41,508,383 円となっている。

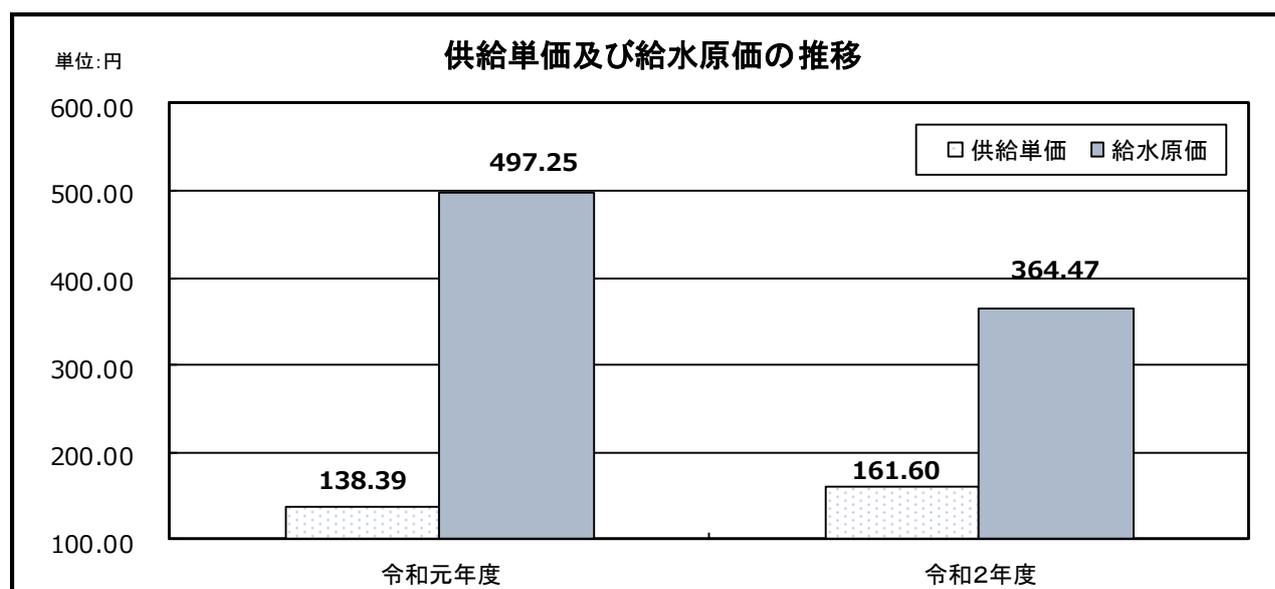
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位：円/m³)

区分	元年度	2年度
供給単価 (A)	138.39	161.60
給水原価 (B)	497.25	364.47
比較 (A-B)	△ 358.86	△ 202.87

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1 m³当たりの供給単価は161円60銭、給水に要した1 m³当たりの給水原価は364円47銭で、差引は△202円87銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で23円21銭上昇、給水原価で132円78銭減少、差引は155円99銭の増となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
固定資産	448,578,157	473,641,567	△25,063,410	△5.29
有形固定資産	448,468,157	473,531,567	△25,063,410	△5.29
土 地	104,464	104,464	0	—
建 物	17,733,119	20,385,243	△2,652,124	△13.01
構 築 物	407,567,793	428,546,118	△20,978,325	△4.90
機 械 及 び 装 置	23,062,781	24,495,742	△1,432,961	△5.85
無形固定資産	110,000	110,000	0	—
流動資産	4,672,291	6,081,452	△1,409,161	△23.17
現 金 預 金	4,574,557	4,708,385	△133,828	△2.84
未 収 金	97,734	1,373,067	△1,275,333	△92.88
合 計	453,250,448	479,723,019	△26,472,571	△5.52

資産は、固定資産が448,578,157円、流動資産が4,672,291円の合計453,250,448円で前年度と比較すると26,472,571円（5.52%）の減となっている。

固定資産は、前年度と比較して25,063,410円（5.29%）の減となっている。

主な要因は、構築物が20,978,325円減の407,567,793円などとなったことによるものである。

流動資産は、前年度と比較して1,409,161円（23.17%）の減となっている。

主な要因は、未収金が1,275,333円減の97,734円などとなったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
負債合計	376,702,536	391,273,985	△14,571,449	△3.72
固定負債	186,071,112	194,528,019	△8,456,907	△4.35
企 業 債	186,071,112	194,528,019	△8,456,907	△4.35
流動負債	13,030,483	12,269,973	760,510	6.20
企 業 債	8,474,907	7,641,292	833,615	10.91
未 払 金	4,555,576	4,628,681	△73,105	△1.58
繰延収益	177,600,941	184,475,993	△6,875,052	△3.73
長 期 前 受 金	213,984,027	209,585,257	4,398,770	2.10
収 益 化 累 計 額	△36,383,086	△ 25,109,264	△11,273,822	44.90
資本合計	76,547,912	88,449,034	△11,901,122	△13.46
資 本 金	110,711,483	110,711,483	0	—
剰 余 金	△34,163,571	△ 22,262,449	△11,901,122	53.46
利 益 剰 余 金	△34,163,571	△ 22,262,449	△11,901,122	53.46
合 計	453,250,448	479,723,019	△26,472,571	△5.52

負債及び資本の合計は、453,250,448円で、前年度と比較して26,472,571円（5.52%）の減となっている。

固定負債は、前年度と比較して8,456,907円（4.35%）減の186,071,112円となっている。

流動負債は、760,510円（6.20%）増の13,030,483円となっている。

主な要因は、企業債が833,615円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して6,875,052円（3.73%）減の177,600,941円となっている。

資本金は、前年度と同額の110,711,483円、剰余金は、利益剰余金の当年度未処理欠損金が34,163,571円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純損失	11,901,122	投資	有形固定資産の取得による支出	△670,000
	減価償却費	25,733,410		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	4,838,646
	長期前受金戻入額	△11,273,822			
	受取利息及び受取配当金	0	活動	計	4,168,646
	支払利息	2,273,887		財務	建設改良企業債による収入
	固定資産除却損	0	建設改良企業債の償還による支出		△7,623,292
	未収金の増減額	835,457			
	未払金の増減額	△73,105	活動	計	△7,623,292
	小計	5,594,705			
	利息及び配当金の受取額	0			
	利息の支払額	△2,273,887		資金増加額	△133,828
	計	3,320,818		資金期首残高	4,708,385
	合計			資金期末残高	4,574,557

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 4,708,385 円に対して、資金期末残高が 4,574,557 円となっており、資金増加額が△133,828 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 3,320,818 円、投資活動によるものが 4,168,646 円、財務活動によるものが△7,623,292 円となっている。

5 審査意見

令和2年度簡易水道事業決算状況は、収益的収支は収入2,960万7千円、支出4,150万8千円、収支差引による当年度純損失は1,190万1千円となり、前年度と比較すると1,036万1千円、46.54%の減となっている。

総収益のうち簡易水道料金は、前年度と比較すると100万7千円、8.12%増の1,340万5千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると2,869万6千円、42.24%減の3,923万4千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率は前年度と比較すると5.35ポイント上昇したが71.33%、企業の支払能力を判断する流動比率は35.86%などとなっており、健全な状態とは言えない経営状況となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は59.77%で前年度と比較すると12.15ポイント上昇したが水道事業の84.26%と比較すると24.49ポイント低くなっている。簡易水道施設の多くは昭和40年代に整備されたものであり、主要施設の老朽化が著しいことから、計画的な施設更新に取り組まれない。

簡易水道料金の収納率については、令和2年度現年度分は99.34%、過年度分は100%と高い水準となっている。負担の公平性の観点からも、今後もこの水準を維持されたい。

簡易水道事業においては、当期純損失が生じており、一般会計からの繰入金を投入して事業の維持を行っているため、長期的な視点で事業経営の改善が必要となっている。令和2年2月1日に簡易水道料金を段階的に引き上げる改定を行っているが、この料金改定によっても純損失の解消には至っておらず、厳しい経営状況が依然として続くものと思われる。

今後はこれらの見通しを踏まえながら、平成30年度に策定された「登別市簡易水道事業施設整備計画」、「登別市簡易水道事業経営戦略」に基づき計画的な施設整備、経営に取り組むことにより、より安全で良質な水道水の安定的な供給に努められたい。